

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 福

上場会社名 RKB毎日放送株式会社

コード番号 9407 URL <http://rkb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 良次

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 松浦 泰久

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,236	3.9	1,764	21.8	1,895	22.6	1,101	25.7
25年3月期	24,299	△0.9	1,448	△19.1	1,546	△16.2	876	△6.8

(注) 包括利益 26年3月期 997百万円 (△17.2%) 25年3月期 1,205百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	100.46	—	4.1	4.7	7.0
25年3月期	79.94	—	3.4	3.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,592	27,802	67.0	2,478.28
25年3月期	39,489	27,192	67.3	2,423.95

(参考) 自己資本 26年3月期 27,180百万円 25年3月期 26,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,918	△1,118	△825	4,430
25年3月期	1,907	△625	△808	4,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	18.8	0.6
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	14.9	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		12.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,760	2.8	570	△6.6	630	△6.0	400	△2.5	36.47
通期	25,190	△0.2	1,640	△7.0	1,720	△9.3	1,060	△3.8	96.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,200,000 株	25年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	232,558 株	25年3月期	231,154 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,968,114 株	25年3月期	10,969,450 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,232	1.8	1,595	△2.5	1,719	0.1	1,044	2.5
25年3月期	18,884	1.7	1,637	△4.2	1,717	△0.3	1,019	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.27	—
25年3月期	92.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	34,081		25,311		74.3		2,307.87	
25年3月期	33,987		24,556		72.3		2,238.79	

(参考) 自己資本 26年3月期 25,311百万円 25年3月期 24,556百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,340	1.1	640	△7.9	720	△6.3	450	△2.3	41.03
通期	19,180	△0.3	1,480	△7.3	1,590	△7.5	1,010	△3.3	92.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済対策や金融緩和策等による景気回復への期待から株価の上昇や円安が進行し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善、個人消費の回復も見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、年度前半は経済回復基調ではあったものの、広告費全体を押し上げるまでには至りませんでした。年度後半は持続的な景気回復傾向を受けるとともに消費税増税前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社および当社グループは収入を確保すべく積極的に営業活動を展開し、主力事業である放送事業では、テレビ、ラジオとも増収となりました。不動産事業では減収となりましたが、システム関連事業、その他事業では増収となり、全体の売上高は252億36百万円と前年度に比べ9億36百万円(3.9%)の増収となりました。支出については、効率的な運用により、放送設備の保守費や番組費などの増加をカバーすべく収益確保に努めました。

その結果、経常利益は18億95百万円と前年度に比べ3億49百万円(22.6%)の増益となり、当期純利益も11億1百万円と前年度に比べ2億24百万円(25.7%)の増益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、165億27百万円と前年度に比べ3億24百万円(2.0%)の増収となりましたが、営業利益は9億74百万円と66百万円(6.4%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、北九州マラソン、LPGAステップ・アップ・ツアー「ラシク・ニンジニア/RKBレディース」等の新規スポーツイベントが寄与し、前年度に比べ5.1%の増収となり、テレビ収入全体を牽引いたしました。スポット収入は、年度初めより厳しく、第4四半期にやや持ち直しましたが、通期で0.2%の減収となりました。業種別では、輸送機器、通信放送、アルコール飲料が好調でしたが、流通小売、化粧品・洗剤・トイレタリが落ち込みました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.6%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組を含め8時間の生放送を維持し、事件・事故や災害発生時には、ただちに一報を伝えるなど生放送の特性を活かす編成を行っています。また、ゴールデン帯では「探検!九州」「豆ごはん。」の2番組を制作し、エリア情報の発見・提供に心掛けています。ドラマでは『倍返し』が流行語にもなった「半沢直樹」が最終回で37.1%という驚異的な視聴率を記録し、当期のエリアでの民放全番組の中で第1位を獲得しました。一方、スポーツの分野では「世界陸上2013」「ソチ五輪」で世界最高レベルの感動を伝えるとともに、福岡ソフトバンクホークス戦の生中継をはじめとしてエリアの視聴者のニーズに応えました。さらに女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」、「福岡国際クロスカントリー」など国際レベルのコンテンツを発信しています。

また、ドキュメンタリーでは「シャッター 報道カメラマン空白の10年」が「地方の時代」映像祭2013で入選しました。さらに前年度から取り組んでいる「救急救命法DVD無償頒布による心肺蘇生法の普及活動」がJNNネットワーク協議会賞の放送関連活動部門奨励賞を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ローカルタイムのレギュラー・単発物件の積み上げにより、ネットの落ち込みをカバーし、さらにラジオショッピングの持続的好調により前年度を上回ることができました。スポット収入は、ネットスポットや法律事務所などの業種が好調に推移し、前年度に比べて大幅な増収となりました。制作収入についても、地元の商業施設を会場としたイベントなどを積み上げ、前年度の水準を維持することができました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ4.6%の増収となりました。

番組編成面では、若年層向け番組「ハイタッチ!」などが軌道に乗り、SNSとの連動を強化する番組を編成するなどし、新たなリスナー層の獲得に注力しました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、52億18百万円と前年度に比べ5億77百万円(12.4%)の増収となり、営業利益は1億8百万円(前年同期は営業損失2億27百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界での競争が一層の激しさを増す中、自治体向けの受注が好調だったことに加え、新規分野の開拓などで民需にも回復の兆しがあり、増収となりました。また、受注条件対策や収支管理を徹底して行った結果、利益面では大幅に改善しました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、10億33百万円と前年度に比べ32百万円(3.0%)の減収となり、営業利益は7億1百万円と35百万円(4.8%)の減益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が減少し、減収減益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、24億56百万円と前年度に比べ67百万円(2.8%)の増収となりましたが、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

催し物やコンテンツ開発を積極的に展開し、また太陽光発電による売電収入もあり、増収となりました。収益は12百万円の損失となりましたが、前年度より改善しました。コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し6年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,500人を超える入場者を集めるとともに、平成25年10月に韓国の釜山で「FACo in 釜山」を開催し、2,000人を超える入場者を集め、本格的に海外進出を果たしました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画製作共同委員会へも引き続き参加し、「SPEC〜結〜」など6作品に出資しました。催事事業部門では福岡市博物館で「マチュピチュ「発見」100年 インカ帝国展」を開催し、約13万人の入場者を集めました。このほか、同じく福岡市博物館で開催した「光の賛歌 印象派展」や、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「ヘンリー四世」なども多くの入場者で賑わい、好評を博しました。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビは、減収を見込んでおり、営業利益、経常利益および当期純利益はそれぞれ減益となる見込みです。

その結果、連結売上高251億90百万円、連結営業利益16億40百万円、連結経常利益17億20百万円、連結当期純利益10億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ11億3百万円増加し、405億92百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億37百万円、取得等により無形固定資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前年度末に比べ4億93百万円増加し、127億89百万円となりました。これは主に、リース債務が5億14百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べ6億10百万円増加し、278億2百万円となりました。これは主に、当期純利益を11億1百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億18百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で11億18百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億25百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前計年度末に比べ25百万円(0.6%)減少し、44億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年度に比べ11百万円増加し、19億18百万円(前連結会計年度は19億7百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年度に比べ4億93百万円増加し、11億18百万円(前連結会計年度は6億25百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れが4億79百万円、無形固定資産取得による支出が3億61百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年度に比べ16百万円増加し、8億25百万円(前連結会計年度は8億8百万円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	64.4	65.2	67.3	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	18.1	22.3	19.4	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	0.7	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.1	21.3	49.5	42.8	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業基盤の充実とともに株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本としつつ、個別業績に応じた利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

わが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税後の国内消費動向の行方や新興国の経済成長の鈍化により企業業績を圧迫する懸念材料はあるものの、所得や雇用環境の改善が国内景気を後押しし、着実な回復基調にあります。しかしながら、当社の主力事業である放送事業では、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動減が見られるなどクライアントの広告出稿については流動的であり、またシステム関連事業、不動産事業、その他事業につきましても、景気回復の流れの中で競争は激しくなっていくものと思われま

す。このような状況の中、クライアント、視聴者、聴取者のニーズは多様化し、その傾向は一層顕著になってきています。当社はこれに応えるため、最強のコンテンツ集団となるべく、「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」という理念のもと、番組の開発・強化に注力いたします。さらに、アジアを中心として、エリアを超えた新たな事業の開発を進めていきます。また、これらの実現に向けて、放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業についても、新たな顧客の獲得に全力を挙げるとともに、コスト管理を徹底し、効率のよい経営を進め、環境の変化やリスクに強い経営基盤を構築し、安定的な収益を確保いたします。

放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、更なるコンプライアンス体制の強化を図るとともに、株主の皆様をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応え、九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるために、グループ一丸となって邁進します。

②不適切な買収行為に対する防衛策

当社は、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「現プラン」といいます。)を導入いたしました。現プランの有効期間は、平成26年6月27日に開催予定の当社定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)終結の時までであることから、当社では、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、現プランを一部変更した上で、本定時株主総会において承認をいただけることを条件として、継続することを決定いたしました。(以下、継続する「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を「本プラン」といいます。)本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845	4,920
受取手形及び売掛金	3,641	4,179
有価証券	85	130
商品	10	18
仕掛品	85	42
貯蔵品	17	17
繰延税金資産	353	363
未収入金	2,124	2,146
その他	319	403
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	11,475	12,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,653	7,446
機械装置及び運搬具(純額)	1,304	1,010
土地	13,321	13,319
その他(純額)	236	873
有形固定資産合計	22,515	22,650
無形固定資産		
投資その他の資産	135	432
投資その他の資産		
投資有価証券	4,265	4,059
繰延税金資産	581	603
その他	524	633
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	5,361	5,290
固定資産合計	28,013	28,372
資産合計	39,489	40,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	402
短期借入金	727	561
未払費用	1,743	1,978
未払代理店手数料	390	389
未払法人税等	279	450
アナログ設備撤去引当金	11	10
その他	1,116	1,069
流動負債合計	4,616	4,862
固定負債		
長期借入金	841	480
リース債務	122	636
繰延税金負債	503	346
退職給付引当金	5,120	-
退職給付に係る負債	-	5,434
アナログ設備撤去引当金	14	-
長期預り敷金保証金	870	903
負ののれん	21	7
その他	186	119
固定負債合計	7,680	7,927
負債合計	12,296	12,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	25,535	26,472
自己株式	△176	△177
株主資本合計	25,923	26,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	539
退職給付に係る調整累計額	-	△218
その他の包括利益累計額合計	664	320
少数株主持分	604	622
純資産合計	27,192	27,802
負債純資産合計	39,489	40,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,299	25,236
売上原価	15,358	15,558
売上総利益	8,940	9,678
販売費及び一般管理費	7,491	7,914
営業利益	1,448	1,764
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	57	74
負ののれん償却額	14	14
受取保険金	3	33
補助金収入	36	-
その他	30	49
営業外収益合計	145	174
営業外費用		
支払利息	44	28
その他	2	14
営業外費用合計	47	42
経常利益	1,546	1,895
特別利益		
アナログ設備撤去引当金戻入益	12	9
その他	-	1
特別利益合計	12	10
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
投資有価証券評価損	13	4
和解金	70	-
その他	4	1
特別損失合計	95	10
税金等調整前当期純利益	1,463	1,895
法人税、住民税及び事業税	668	773
法人税等調整額	△55	△0
法人税等合計	612	772
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,122
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	21
当期純利益	876	1,101

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△124
その他の包括利益合計	354	△124
包括利益	1,205	997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	977
少数株主に係る包括利益	△25	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	24,822	△175	25,212
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			876		876
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	712	△0	711
当期末残高	560	4	25,535	△176	25,923

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	309	309	615	26,137
当期変動額				
剰余金の配当				△164
当期純利益				876
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	354	354	△11	343
当期変動額合計	354	354	△11	1,054
当期末残高	664	664	604	27,192

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	25,535	△176	25,923
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	937	△1	935
当期末残高	560	4	26,472	△177	26,859

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	664	—	664	604	27,192
当期変動額					
剰余金の配当					△164
当期純利益					1,101
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△124	△218	△343	17	325
当期変動額合計	△124	△218	△343	17	610
当期末残高	539	△218	320	622	27,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463	1,895
減価償却費	1,129	1,039
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	△5,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,096
アナログ設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△15	△16
受取利息及び受取配当金	△60	△77
支払利息	44	28
固定資産除売却損益 (△は益)	7	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	4
ゴルフ会員権評価損	1	-
受取保険金	-	△25
和解金	70	-
売上債権の増減額 (△は増加)	78	△538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	313
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	15
その他の資産の増減額 (△は増加)	107	△226
その他の負債の増減額 (△は減少)	177	106
小計	3,062	2,504
利息及び配当金の受取額	60	77
利息の支払額	△45	△29
法人税等の支払額	△1,100	△633
和解金の支払額	△70	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	430	△49
有価証券の売却による収入	30	85
有形固定資産の取得による支出	△780	△598
無形固定資産の取得による支出	△41	△402
投資有価証券の取得による支出	△250	△121
投資有価証券の売却による収入	31	-
その他	△43	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△527	△527
配当金の支払額	△164	△163
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△113	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	△25
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	4,455
現金及び現金同等物の期末残高	4,455	4,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,434百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が218百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,203	4,641	1,065	2,388	24,299	—	24,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	83	297	568	1,139	△1,139	—
計	16,394	4,724	1,362	2,956	25,438	△1,139	24,299
セグメント利益又は損失(△)	1,041	△227	737	△77	1,474	△25	1,448
セグメント資産	17,271	4,480	12,511	1,331	35,595	3,893	39,489
その他の項目							
減価償却費	896	128	96	7	1,130	△0	1,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716	96	3	1	817	△7	809

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,527	5,218	1,033	2,456	25,236	—	25,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	73	317	552	1,155	△1,155	—
計	16,739	5,292	1,351	3,008	26,391	△1,155	25,236
セグメント利益又は損失(△)	974	108	701	△12	1,771	△7	1,764
セグメント資産	17,405	5,045	12,474	2,104	37,030	3,562	40,592
その他の項目							
減価償却費	767	148	95	28	1,039	△0	1,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	519	65	445	1,539	△7	1,531

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,423円95銭	2,478円28銭
1株当たり当期純利益金額	79円94銭	100円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	876	1,101
普通株式に係る当期純利益(百万円)	876	1,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,969	10,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,192	27,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	604	622
(うち少数株主持分(百万円))	(604)	(622)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,587	27,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,968	10,967

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計基準等を適用しており、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.94円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,864
受取手形	242	208
売掛金	2,084	2,209
貯蔵品	10	7
前払費用	195	224
繰延税金資産	143	163
未収入金	2,084	1,969
その他	25	122
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	7,217	7,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,604	6,510
構築物	749	677
機械及び装置	1,261	971
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	52	66
土地	12,924	12,923
リース資産	29	61
建設仮勘定	9	32
有形固定資産合計	21,631	21,242
無形固定資産		
ソフトウェア	94	183
その他	48	5
無形固定資産合計	143	188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	3,834
関係会社株式	528	528
関係会社長期貸付金	-	100
その他	450	423
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	4,994	4,882
固定資産合計	26,769	26,312
資産合計	33,987	34,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75	57
短期借入金	727	561
リース債務	12	21
未払金	107	223
未払費用	1,260	1,280
未払代理店手数料	390	389
未払法人税等	265	344
前受金	110	151
預り金	143	250
アナログ設備撤去引当金	11	10
その他	444	93
流動負債合計	3,548	3,383
固定負債		
長期借入金	841	480
リース債務	18	43
繰延税金負債	503	467
退職給付引当金	3,539	3,463
アナログ設備撤去引当金	14	-
長期預り敷金保証金	840	872
その他	124	59
固定負債合計	5,881	5,386
負債合計	9,430	8,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,732	2,653
別途積立金	19,202	20,102
繰越利益剰余金	1,429	1,488
利益剰余金合計	23,504	24,384
自己株式	△176	△177
株主資本合計	23,892	24,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	539
評価・換算差額等合計	663	539
純資産合計	24,556	25,311
負債純資産合計	33,987	34,081

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,884	19,232
売上原価	10,236	10,314
売上総利益	8,648	8,918
販売費及び一般管理費	7,011	7,322
営業利益	1,637	1,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	107
受取保険金	3	32
補助金収入	36	-
その他	21	21
営業外収益合計	127	161
営業外費用		
支払利息	44	28
その他	2	8
営業外費用合計	47	37
経常利益	1,717	1,719
特別利益		
アナログ設備撤去引当金戻入益	12	9
その他	-	1
特別利益合計	12	10
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
投資有価証券評価損	13	4
その他	1	1
特別損失合計	21	9
税引前当期純利益	1,708	1,720
法人税、住民税及び事業税	643	664
法人税等調整額	46	11
法人税等合計	689	675
当期純利益	1,019	1,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,819	18,502	1,187	22,649
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△86		86	—
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,019	1,019
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△86	700	241	854
当期末残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△175	23,039	310	310	23,349
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,019			1,019
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			353	353	353
当期変動額合計	△0	853	353	353	1,207
当期末残高	△176	23,892	663	663	24,556

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△79		79	—
別途積立金の積立						900	△900	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,044	1,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△79	900	59	880
当期末残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△176	23,892	663	663	24,556
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,044			1,044
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△124	△124	△124
当期変動額合計	△1	879	△124	△124	754
当期末残高	△177	24,771	539	539	25,311

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 植山 信一(現 当社 ラジオ局長)

社外取締役 佐藤 尚文(現 九州電力株式会社 取締役常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 酒瀬川 薫(任満了により取締役を退任し、当社顧問に就任予定)

社外取締役 瓜生 道明(現 九州電力株式会社 代表取締役社長)

3. 役職等の変動予定

専務取締役 松田 英紀(現 常務取締役)

常務取締役 森越 隆文(現 取締役)

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	14,354	76.0	14,603	75.9	249	1.7
ラジオ収入	2,040	10.8	2,135	11.1	95	4.7
不動産事業収入	996	5.3	955	5.0	△41	△4.1
その他事業収入	1,494	7.9	1,538	8.0	43	2.9
合計	18,884	100.0	19,232	100.0	347	1.8